

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について
〔2019 年 1-3 月期〕

公益社団法人全国産業資源循環連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲15 となり、3 期ぶりに悪化した。経営上の問題点を見ると、7 期連続で「従業員の不足」が 1 位となり、深刻な人手不足が続いている。

2019 年 1-3 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 21%で前回調査（2018 年 10-12 月期 17%）より 4 ポイント悪化した。「好転」とした企業は 6%で前回調査（8%）より 2 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲15 となり、前回調査（▲9）より 6 ポイント悪化した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2018 年 10-12 月期に対して、

- ・売上高 DI は▲7 で、21 ポイント悪化
- ・処理量 DI は▲10 で、21 ポイント悪化
- ・契約単価 DI は 10 で、3 ポイント改善
- ・営業利益 DI は▲11 で、10 ポイント悪化
- ・資金繰り DI は 1 で、1 ポイント悪化
- ・借入難易度 DI は 6 で、4 ポイント悪化
- ・設備投資 DI は 1 で、2 ポイント改善
- ・従業員数 DI は 2 で、7 ポイント改善

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲22 となり、7 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 9.7%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 2.7%増となった。
- 経常利益率については、平均値が 5.61%で前回調査（5.44%）より改善した。
- 経営上の問題点としては、「従業員の不足」25.5%（前回 26.9%）が 7 期連続で 1 位となった。

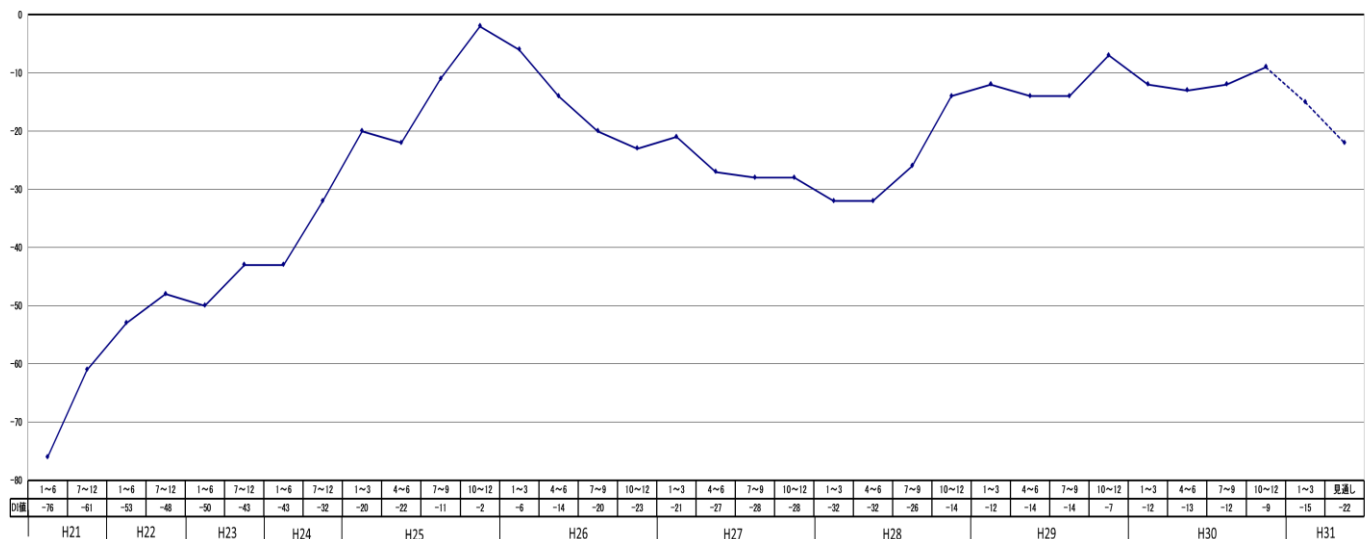
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

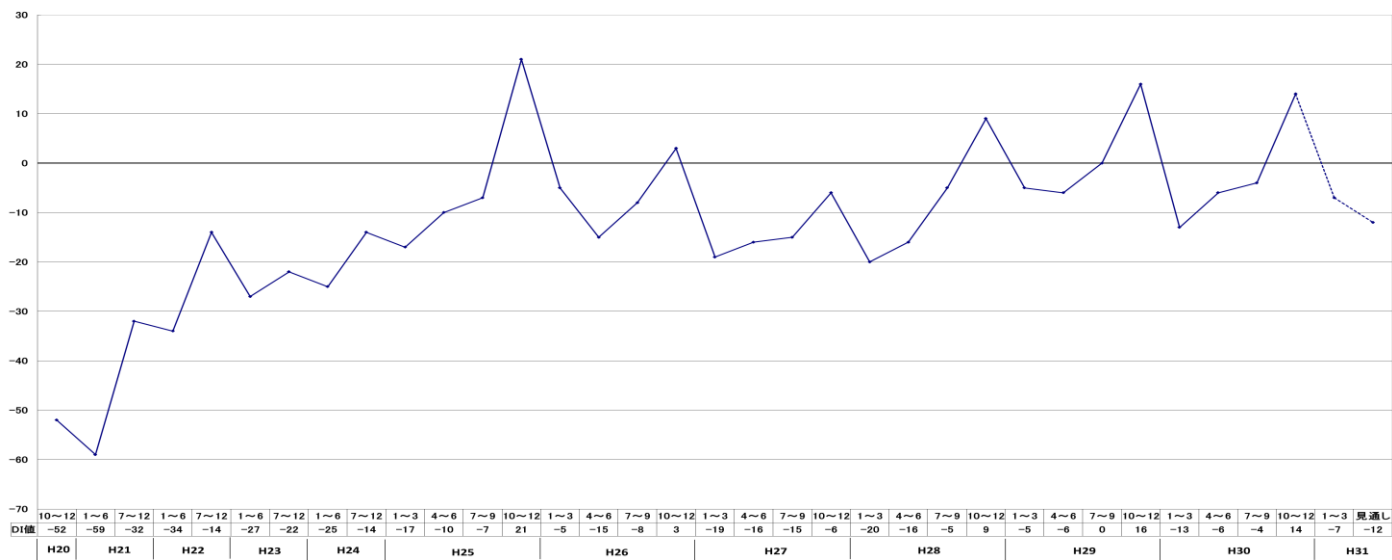
〔調査の要領〕

- 調査の対象：2008 年 10-12 月期で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員
- 調査の方法：郵送によるアンケート
- 調査期間：2019 年 4 月 8 日～5 月 21 日
- 回答企業数：336 社

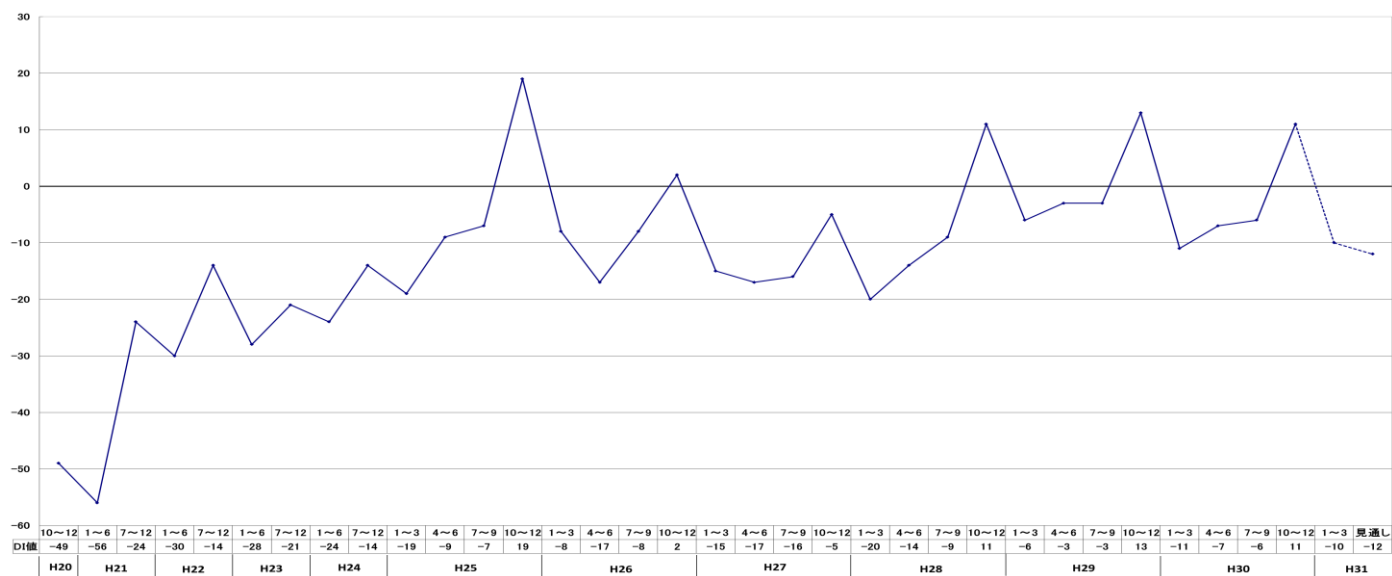
景況判断DI



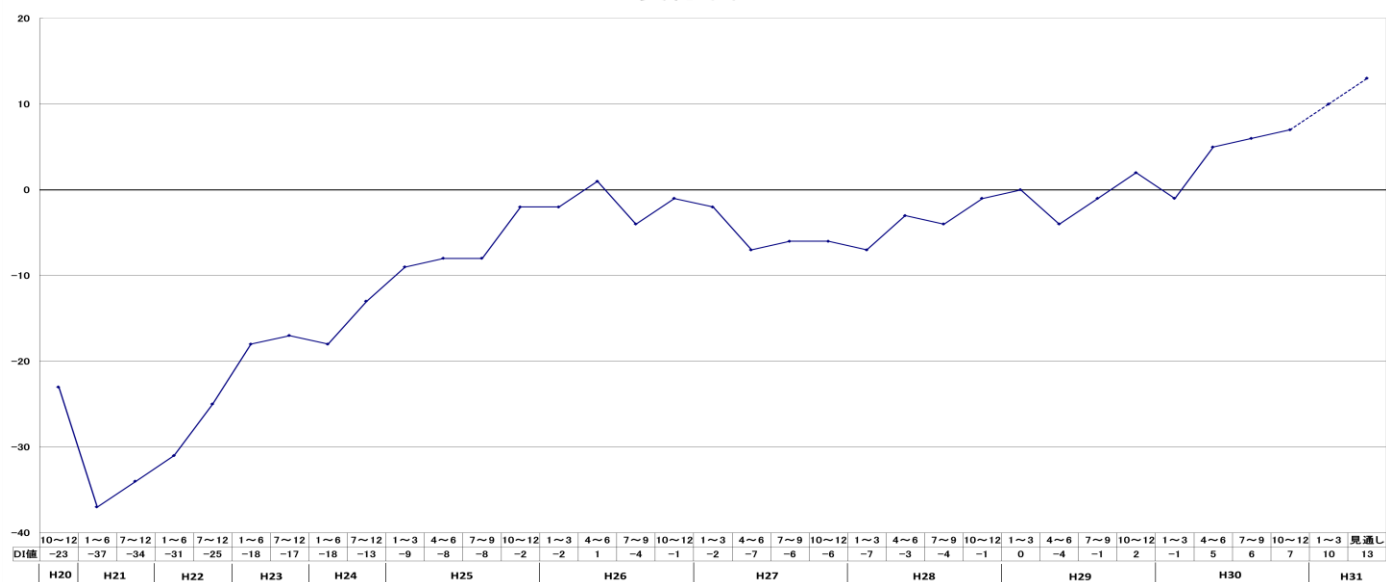
売上高DI



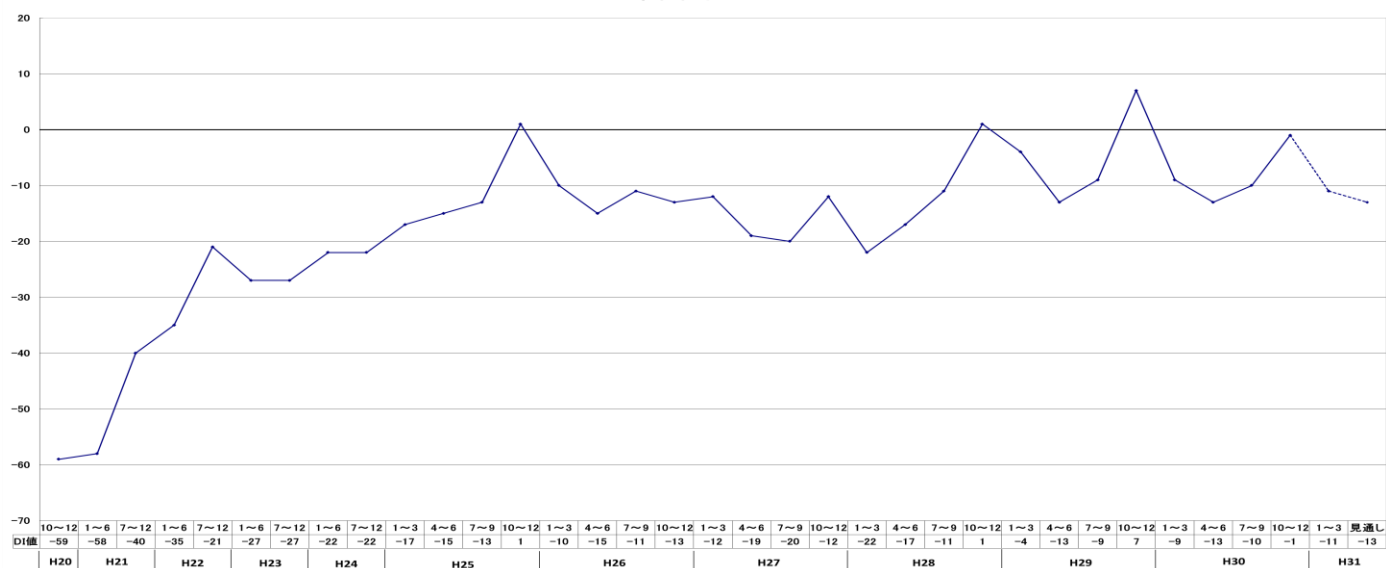
处理量DI



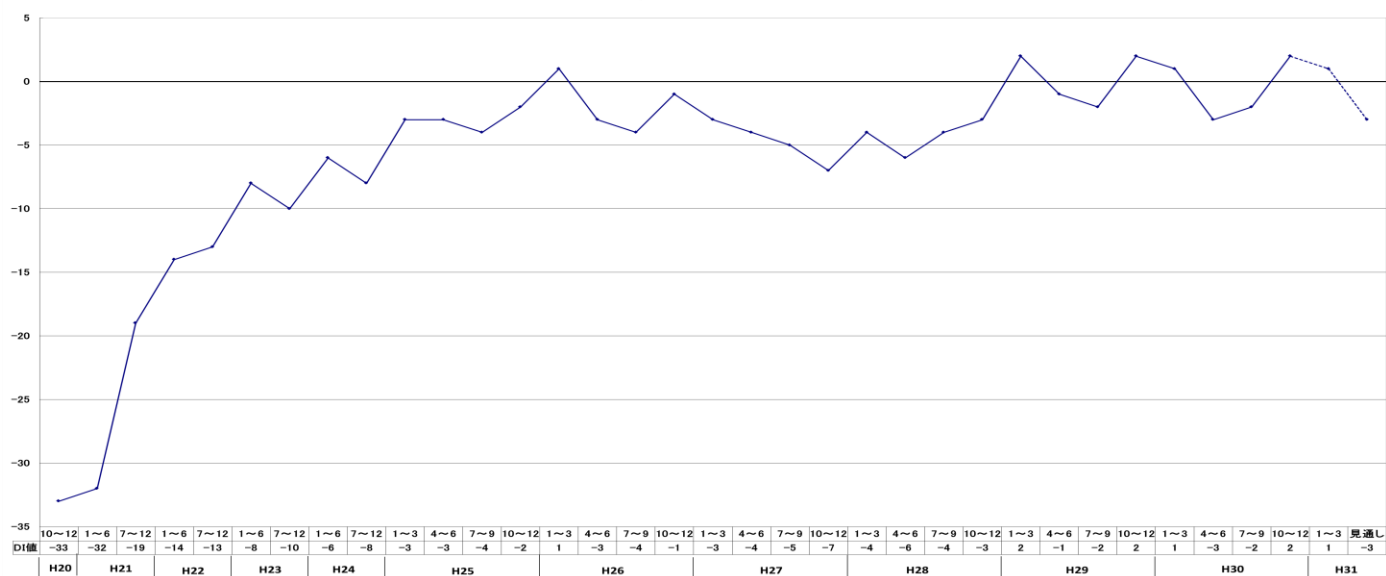
契約単価DI



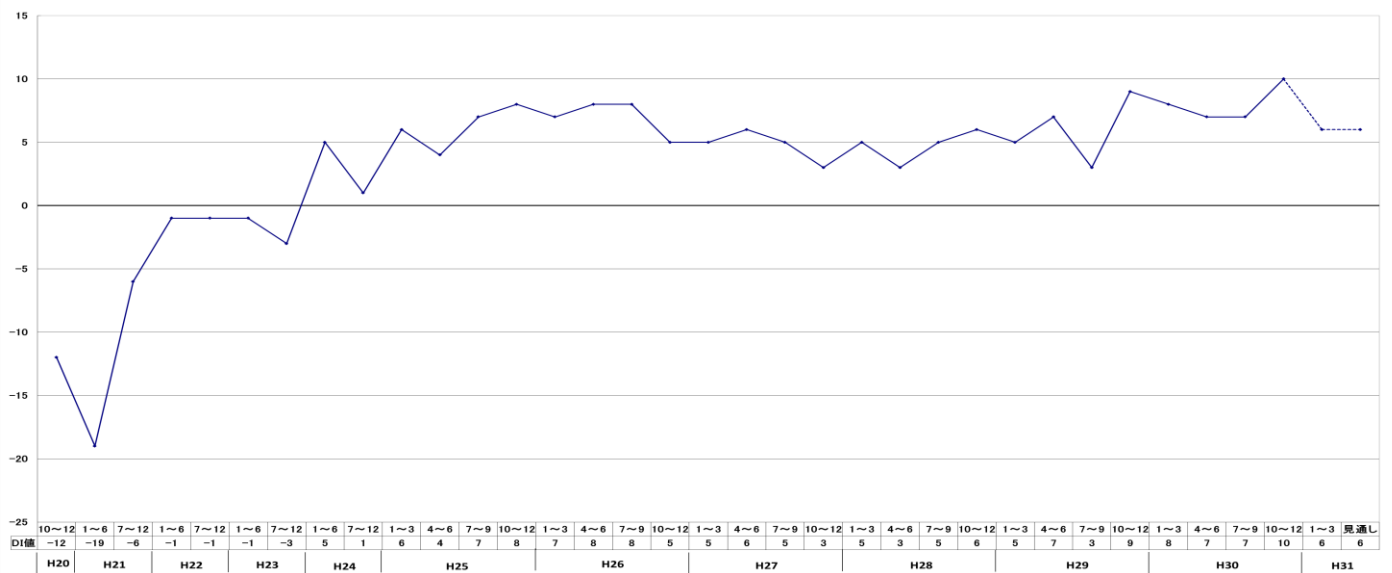
營業利益DI



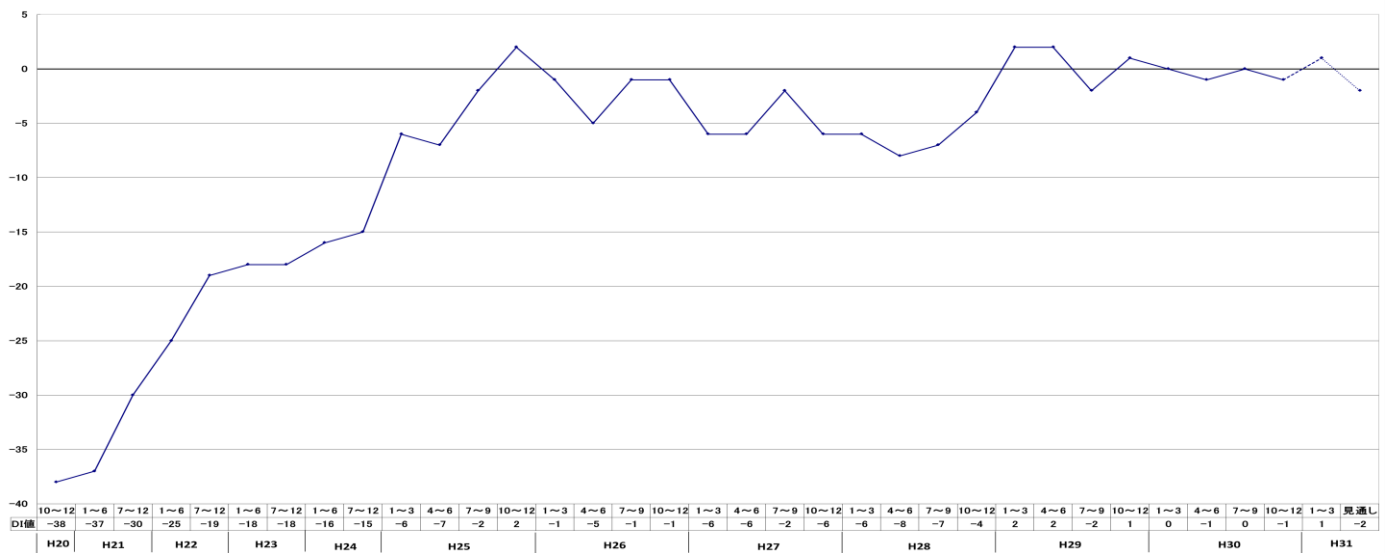
資金繰りDI



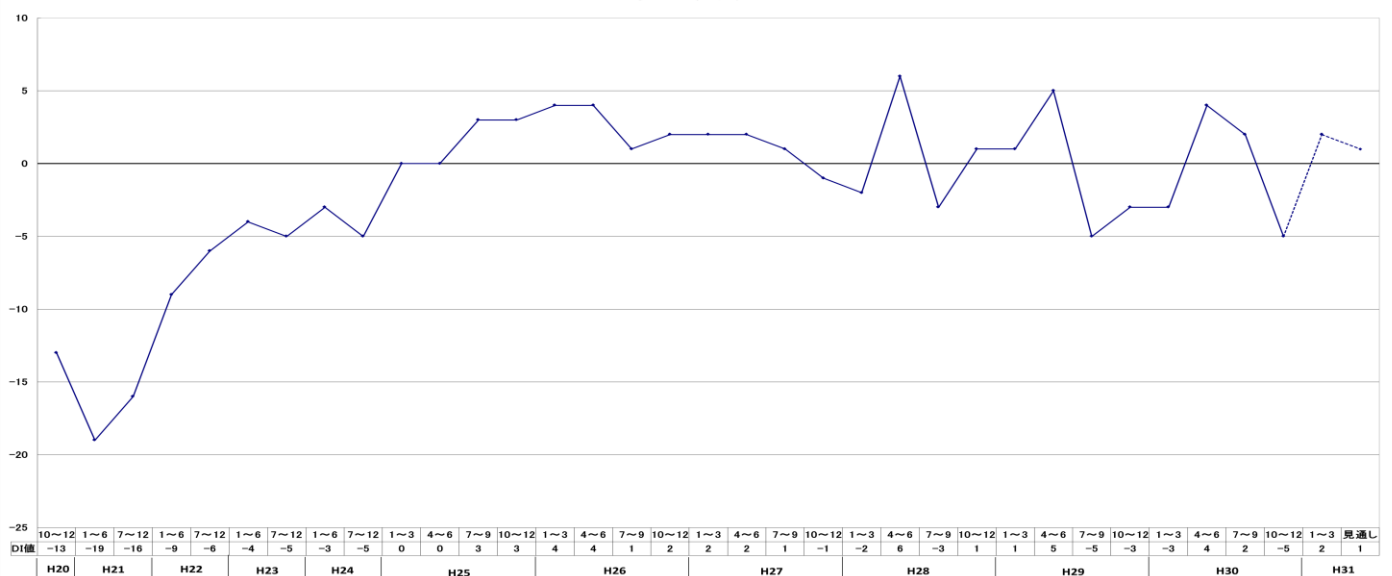
借入難易度DI



設備投資DI

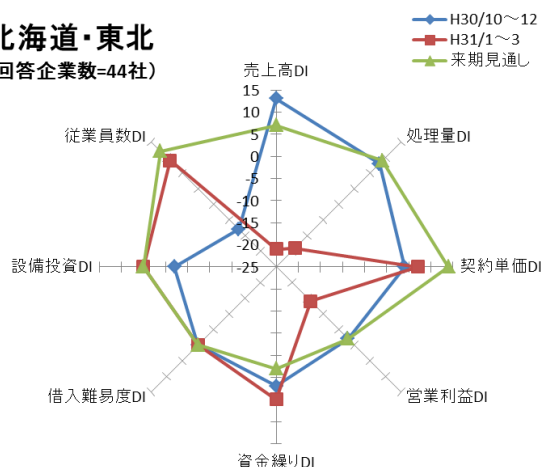


従業員数DI

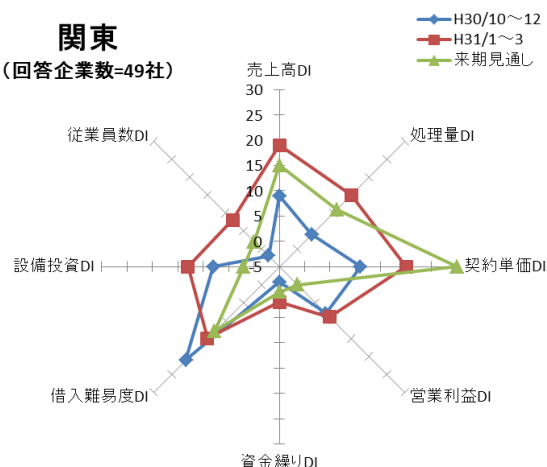


【地域別レーダーチャート】

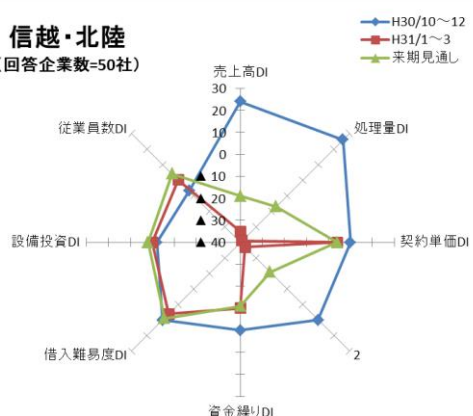
北海道・東北 (回答企業数=44社)



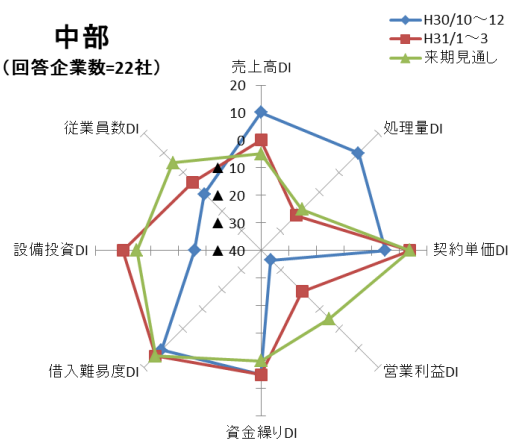
関東 (回答企業数=49社)



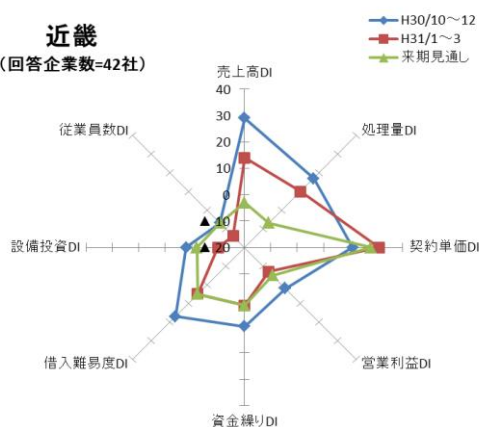
信越・北陸 (回答企業数=50社)



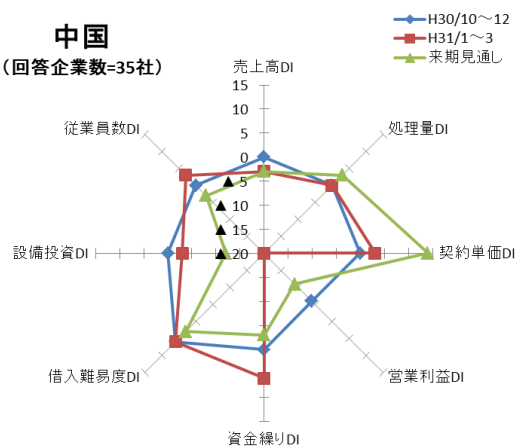
中部 (回答企業数=22社)



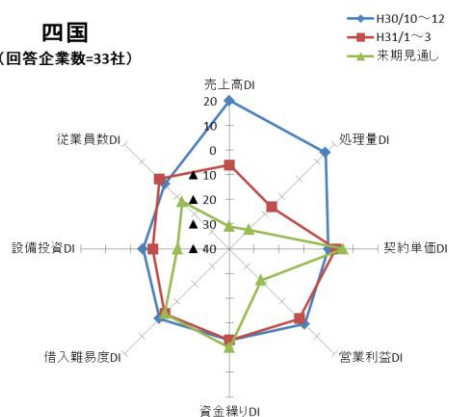
近畿 (回答企業数=42社)



中国 (回答企業数=35社)



四国 (回答企業数=33社)



九州・沖縄 (回答企業数=61社)

